

## 水環境ビジネスの取り組みの検討状況について(報告)

水に関する世界的なマーケットが拡大する中で、滋賀県内の環境関連産業の集積状況や大学・研究機関の立地状況等を踏まえ、県内企業や学識経験者による「しが水環境ビジネス研究会」を設置し、県内企業の水環境ビジネスの今後の取り組みについて検討を行っています。

### 〔しが水環境ビジネス研究会〕

○検討事項：滋賀県における水環境ビジネスの現状と展望、取り組みの方向性

○委員： (任期：平成23年10月14日～平成24年3月31日)

氏名	所属・職名
石澤 英司	伊藤忠商事(株) 関西業務室
石田 修一	立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科
北中 敦	東レ(株) 水処理技術部水処理プロセス技術課
幸丸 周平	積水化学工業(株) 環境・ライフラインカンパニー経営管理部包括事業推進グループ
小菅 一裕	(株)滋賀銀行 国際部国際営業グループ
清水 芳久	京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター
藤後 達也	オペテックス(株) ビジネス開発本部環境計測部
西村 孝幸	大洋産業(株) 技術本部営業技術課
広川 載泰	高橋金属(株) 環境商品事業部研究開発室
松井 和彦	(株)日吉 技術部分析研究課
山口 洋	経済産業省近畿経済産業局総務企画部

○開催状況：

- ・第1回研究会  
日時：平成23年10月14日(金)  
内容：座長等選任、研究会設置の趣旨説明、企業アンケートの速報報告、意見交換
- ・第2回研究会  
日時：平成23年11月30日(水)  
内容：企業アンケートの報告、企業ヒアリングの速報報告、意見交換
- ・第3回研究会  
日時：平成24年1月26日(木)  
内容：中間取りまとめについての意見交換

〔今後の予定〕

- ・厚生・産業常任委員会への説明  
日時：平成24年3月13日(火)
- ・第4回研究会  
日時：平成24年3月29日(予定)  
内容：報告書案についての意見交換、まとめ

# 水環境ビジネスの取り組みの方向性に関する検討内容について

## 水環境ビジネスの考え方

近年国内外で関心が高まりつつある水環境ビジネスと水に関わる環境分野のビジネスを合わせたものを「水環境ビジネス」とする。

## 水環境ビジネスをめぐる国内外の現状

1. 世界の資源および水環境ビジネスの状況
  - アジア諸国をはじめとして、世界的な水需要が急増
  - 日本企業、政府等による水環境ビジネスへの取組が加速
2. 自治体における水環境ビジネスの取組状況
  - 東京都：「東京水道国際展開ミッション団」の派遣、民間企業への支援
  - 大阪市：ベトナム・ホーチミン市における水道事業の展開を検討
  - 北九州市：「ウォータープラザ」整備、カンボジアでの調査事業等を受託
3. 滋賀県内における水環境ビジネスのポテンシャル
  - 水環境に関する優れた技術や見聞を有する企業、研究機関が集積
  - びわ湖環境ビジネスメッセ、「てんびん棒中国へ渡る」事業の実施、(仮称)淡海環境プラザの整備を矢橋島に計画
  - 琵琶湖を中心とした水環境保全に関する先駆的な取組の実施

## 県内における水環境ビジネスの現状

1. 企業アンケート調査
  - 回啓企業 427 社のうち、52%が水環境ビジネスへの取組意向がなく、約 100 社が現在水環境ビジネスに取り組んでいる。
  - 技術やサービスの組み合わせを提案できるアライアンス等の企業が少ない。
  - 単独企業での事業展開が難しい、「企業としての技術力の弱い」「人材の確保・育成、技術ノウハウ継承が困難」といった問題点を抱える。
  - 水環境ビジネスに関する情報発信、産学官等のネットワーク形成、技術・サービスの開発等に係る方策を期待。
2. 企業ヒアリング調査
  - ①最先端の技術・研究をもとに開発・製造し、海外へ展開する企業、②高付加価値の製品、装置を設計や施工・メンテナンスもあわせて実施する企業、③付加価値の高い分析業務をはじめ、上下水道関連の設計、運転管理、コンサルティング等の幅広いサービスを提供できる企業が立地。
  - 国内では、官需縮小・ビジネスパートナー確保や知名度アップなど、海外では、グローバル人材確保、情報、実績不足が課題および問題点

## 滋賀県における水環境ビジネスの強み・弱み

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>○琵琶湖流域の環境保全に関する官民による取組・経験の蓄積、意識・関心の高さ</li> <li>○閉鎖性水域を有する都市など、海外の姉妹都市交流の実績</li> <li>○環境技術の研究に携わる、または海外人材との交流を深める大学等研究機関が集積</li> <li>○最先端の技術、研究開発を強みとして、海外展開している製造業が立地</li> <li>○上下水道関連の分析、設計、運転管理、コンサルティング等の幅広いサービスを提供できる分析・サービス系企業が立地</li> <li>○高付加価値の製品の開発・製造、サービス等を強みとして事業展開している製造業が立地</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産学官の連携・交流が進んでいない</li> <li>○県内で水環境ビジネスの展開を集約する動きがない</li> <li>○水環境保全に関する人材、企業情報等の不足</li> <li>○海外展開に特化した情報、人脈の不足</li> <li>○水環境ビジネスの展開に不可欠な、技術やサービスをシステムで提案できる企業が少ない</li> <li>○国内における水環境ビジネス展開の厳しさ</li> <li>○水環境ビジネスの展開に消極的な企業が多い</li> </ul>

## 滋賀県における水環境ビジネス推進上の課題

- ビジネスパートナーの発掘、企業の優れた技術およびサービスのマッチングが不十分
- 産学官の連携が不足
- 水環境ビジネスに関する情報が不足、支援に係る窓口が未整備
- ビジネスチャンスを広げるための技術開発の促進が必要
- 水環境ビジネスの新規プレイヤーの発掘が必要
- 県の水環境保全の取組のノウハウが体系化されていない
- 海外におけるビジネスニーズ等の把握、情報発信が必要
- 海外との人脈形成が不足

## 滋賀県の水環境ビジネスの展開に向けた今後の方向性

滋賀県の水環境ビジネスに関する強み・弱みおよび課題を踏まえ、平成 24 年度に設置を予定する「(仮称)しが水環境ビジネス推進フォーラム」を起点に、次の 2 つの展開を柱として進めていくこととする。

1. 各企業が国際的にも競争力のある技術、サービス力をつけることともに、主に海外展開を視野に入れ、産学官や企業間の連携を図り、目的に応じた複数のプロジェクトチームを創出していくことで、システム提案型の事業展開を図る。

### 展開の柱 1

水環境に関する企業や大学の集積を活かした新たな技術・サービスの開発および販路の開拓

#### 【主な方策】

- ビジネスパートナーの発掘、企業の優れた技術、サービスのマッチング拡大
- 水環境ビジネスに関する情報収集、情報発信
- 水環境ビジネスの新規プレイヤーの発掘

2. 琵琶湖を抱える滋賀県として、海外の閉鎖性水域の環境保全に取り組む地方政府等を対象として、これまでの流域の環境保全に関する制度や技術等を一括りで展開することで、国際貢献も含めた県内企業の水環境ビジネスチャンスの創出を図る

### 展開の柱 2

琵琶湖での経験を活かした閉鎖性水域の課題解決に取り組む海外事業の創出

#### 【主な方策】

- 滋賀県の水環境保全のこれまでの取組を活かしたビジネス展開の戦略の決定
- 海外ビジネスの展開のきっかけづくりに向けた人材交流、人材育成

セミナーの開催等による水環境ビジネスの展開に向けた企業の気運の醸成

## 「(仮称)しが水環境ビジネス推進フォーラム」

構成メンバー：県内企業、大学、支援機関、滋賀県等

実施内容

- 情報収集および発信
  - ・海外展開セミナーの開催
  - ・先端企業等の現地見学会の開催
  - プロジェクト案件の発掘・検討
  - プロジェクトチームの形成促進 等
- ・県内企業の技術情報の収集
- ・海外ニーズの調査・把握